

## 第10回地域創生・人口減少対策本部会議

日 時：令和元年12月27日（金）14：30～14：45  
場 所：総務委員会室

### 【鈴木副知事】

ただ今から、第10回地域創生・人口減少対策本部会議を開催します。  
議題（1）、議題（2）について、企画調整部長から説明をお願いします。

### 【企画調整部長】

資料1-1を御覧ください。「福島県人口ビジョン」の更新案でございます。  
令和2年度から5か年間の次期「ふくしま創生総合戦略」の策定に当たり、その前提となる「福島県人口ビジョン」の更新案について、本日ご審議いただき、決定をいただきたいと思います。

「Ⅰ 人口の現状分析」の「総人口の推移と将来推計」でございます。本県の人口は、本年10月1日現在、約184万人で、避難者の動態予測を含めた本県独自の推計では、令和22年に約143万人になるものと予測されます。

〔人口動向〕ですが、本県では、若年女性人口の減少、未婚化、晩婚化等の要因により、平成15年以降、自然減が続いております。数字としては約1万人の自然減が続いているところです。また、進学・就職等により、平成8年以降、年間約8千人程度の社会減が続いております。

人口減少が地域社会に与える影響として、地域経済においては、労働力人口の減少、消費の縮小、地域社会においては、学校や地域コミュニティの維持、社会保障や行政サービスの水準の維持などが困難となる恐れがありますので、危機感を持って対策を講じていく必要があります。

次に、「Ⅱ人口の将来展望～本県の目指すべき将来の姿～」でございます。昨年度から、将来展望に関する3分野について4万人を超える方を対処にアンケートを実施いたしました。記載のとおり、経済力の安定、魅力的な企業づくり等の要望が強かったところであります。

こうしたことを踏まえ、「2 目指すべき将来の姿」ですが、『復興と地方創生を両輪で進めるふくしまならではの地方創生』の推進を基本理念として、①一人一人の思いを大切に、挑戦を支える社会、②相互に連携共働する社会、③人が人を呼び込むあこがれの連鎖を生む社会の3つを基本的な視点に据え、具体的な取組を進めたいと存じます。

人口目標につきましては、現行では「令和22年度に160万人程度を目指す」としてありますが、「150万人程度を目指す」と修正したいと考えております。その根拠は、出生率は令和22年に県民希望出生率2.11人を実現、移動率は令和12年に社会動態のプラスマイナスゼロを実現することを前提としております。

これらが実現した場合、右下の【図表1】のとおり、令和22年の人口は約153万人となり、現状で推移した場合（約143万人）と比べ、約10万人の減少の抑制となります。

引き続き、県民の希望の実現に向け、自然増対策と社会増対策に全力で取り組んでまいりたいと考えております。

人口ビジョンの更新案の説明は以上でございます。

本日この本部会議においてご協議いただき、決定とさせていただきたいと考えております。

次に、資料2を御覧ください。

去る6日の有識者会議において、次期戦略の骨子案をお示しし、その後、パブリックコメント等を経て、「素案」をとりまとめました。

その概要について簡単にご説明いたします。

「福島ならではの」地方創生を推し進めるため、上段真ん中に記載がありますが、4つの柱として「基本目標」として掲げております。「(1)一人ひとりが輝く社会をつくる(ひと)」、「(2)魅力的で安定した仕事をつくる(しごと)」、「(3)暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる(暮らし)」、「(4)新たな人の流れをつくる(人の流れ)」、以上の4つの基本目標の下に必要な施策を盛り込みたいと考えております。

今後、この基本目標ごとに、実施する施策、数値目標の設定を行った上で、(案)として取りまとめ、市町村等から意見をいただきながら、2月県議会でご審議いただいたうえで、年度内の策定を目指してまいります。

それぞれの部局におかれましては、次期総合戦略の意識した施策を新年度予算等で制度設計していただくなど御対応をよろしくお願いいたします。

説明は以上でございます。

#### 【鈴木副知事】

ただ今の説明に関し、何かありますか。なければ、知事からお願いします。

#### 【知事】

本日、人口ビジョンを更新しましたが、県民の希望出生率の達成や将来の社会動態を均衡させるという大きな目標に向けて、皆さんと共有したい三つの言葉があります。

1つ目は、「危機意識」です。これまでの施策により、一定の成果を上げている部分もあります。しかし、それ以上に構造的な要因により人口が減少しています。この厳しい現状について、全ての職員が認識をし、具体的な取組を積極的に進めてください。

2つ目は、「希望」です。厳しい状況だからこそ、県民一人一人が希望を持って、本県で、働き、暮らすことができるよう、前向きなメッセージをしっかりと発信していくことが重要です。

3つ目は、「連携・共働」です。より県民に身近な市町村と同じ方向を向きながら、知恵と工夫を凝らして、県内外の様々な方々との連携・共働を進めてください。

以上です。

#### 【鈴木副知事】

以上で、地域創生・人口減少対策本部会議を閉じます。